

BNYメロン・日本株式 ダイナミック戦略ファンド 愛称:臨機応変

追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型(派生商品型)

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

●設定・運用は



BNY MELLON

商号：東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号：BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

様々な出来事によって影響を受ける株式市場

- 経済がグローバル化する中、日本の株価が国内要因の改善だけを背景に上昇を続ける、ということは通常あり得ません。市場には常にリスクが存在し、市場の先行きには「不透明感」が漂っていることがむしろ普通です。
- 過去を振り返っても、毎年のように相場を大きく上昇・下落させる「予想外の出来事」が発生しています。

TOPIX (配当込)の推移

(1999年12月末～2016年8月末)



2000年以降、相場下落の原因となった主な出来事

- ①2000年 ITバブル崩壊
- ②2001年 米国同時多発テロ、エンロン破綻
- ③2002年 ワールドコム破綻
- ④2007年 サブプライム問題
- ⑤2008年 リーマンショック、世界同時株安
- ⑥2010年 S&Pがギリシャ国債格付けを投資不適格へ、欧州債務問題悪化
- ⑦2011年 S&Pが米国国債を格下げ
- ⑧2013年 米FRBがQE3縮小を示唆
- ⑨2014年 米FRBがQE3終了
- ⑩2015年 中国景気減速懸念
- ⑪2015年 原油価格下落
- ⑫2016年 英国が欧州連合(EU)離脱を選択

出所:ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

予想外の出来事が発生する環境で求められる運用とは？

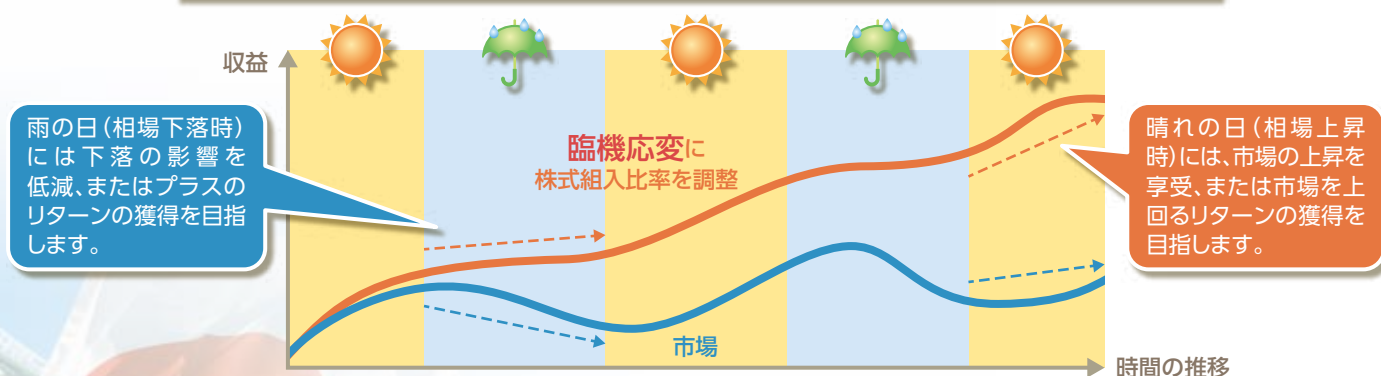
このような環境下、投資環境の変化、特に相場急変時に**臨機応変**に実質的な株式組入比率を調整することができれば、安定した投資リターンが獲得でき、長期的なトータルリターンの改善が期待できます。

日本株式
ポートフォリオ運用



臨機応変に
株式組入比率を調整

臨機応変に株式組入比率を調整した場合の投資成果のイメージ



※上記はイメージ図です。将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

ファンドの特色

株式市場の上昇、下落局面においてリターンの最大化を目指す

特色1

主として、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)の中から、ボトムアップ・アプローチ*1による個別企業の調査等を通じて、企業の成長性と株価の割安性の両方を考慮した銘柄に投資を行います。

*1 個別企業の調査・分析に基づいて投資価値を判断し、投資銘柄を選定する方法をいいます。

特色2

株式市場の上昇、下落それぞれの局面においてリターンを最大化することを目指し、株価指数先物取引を用いて実質的な株式組入比率を調整します。

●実質的な株式組入比率は、通常、純資産総額の-50%~+150%の範囲内でコントロールすることを原則とします。株価指数先物取引を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。

特色3

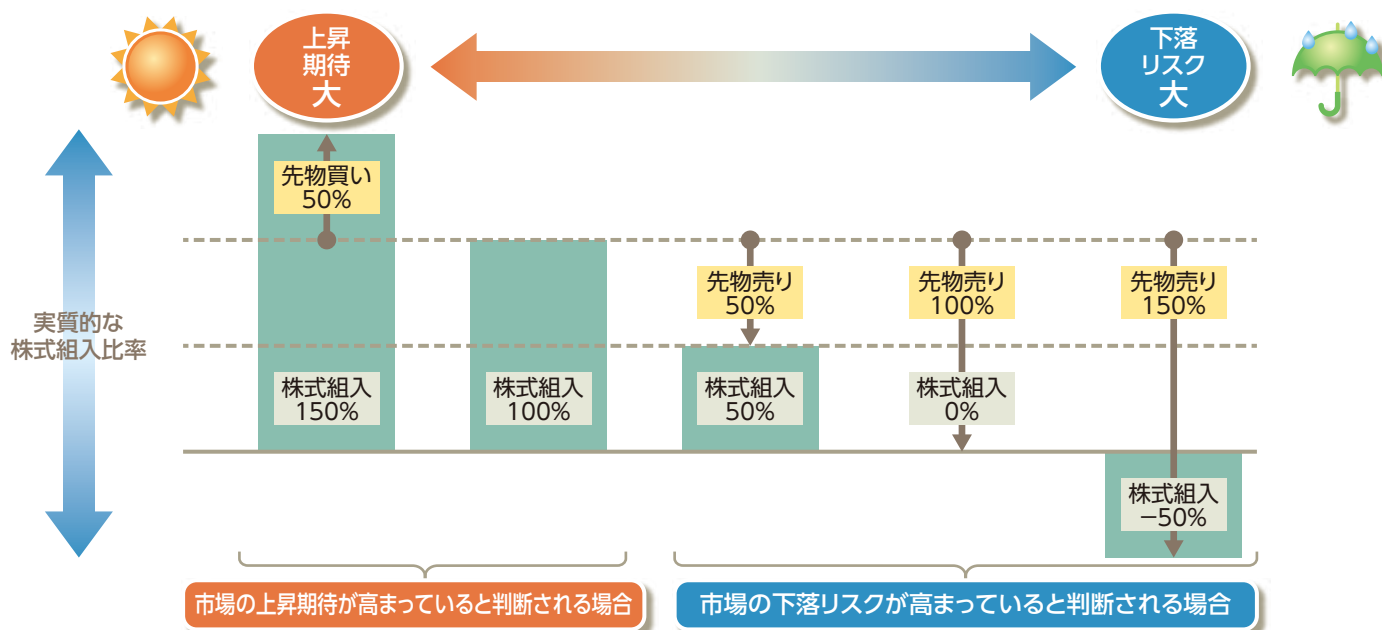
実質的な株式組入比率の調整にあたっては、日興グローバルラップ株式会社*2より投資助言を受けます。

*2 日興グローバルラップ株式会社は資産運用・投資助言会社です。実質的な株式組入比率の調整は、同社が開発したリスク指標RAIに基づいて行われます。RAIの詳細についてはP6をご参照ください。

※市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

主な投資対象と運用の仕組み

- 日本株式を主要投資対象とし、現物株式の組入比率を原則として高位に維持した運用を行います。
- 株式市場のリスク選好度を分析し、**株価指数先物取引を用い実質的な株式組入比率を150%、100%、50%、0%、-50%の比率を目安に調整**することでリターンの最大化を図ります。



※上記は実質的な株式組入比率の変動のしくみをご理解いただくために作成したイメージ図です。

※実質的な株式組入比率の目安となる数値は将来変更される可能性があります。

※資金動向および市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

株式市場の上昇・下落時における当ファンドの運用成果のイメージ

- 株式市場の上昇期待が高まっていると判断される局面では、実質的な株式組入比率を最大150%に引き上げることで、株式市場を上回るリターンを獲得、また、下落リスクが高まっていると判断される局面では、実質的な株式組入比率を引き下げることで、下落リスクを抑制することを目指します。
- 更に下落リスクが高いと判断される局面では、実質的な株式組入比率を-50%に調整することで、下落局面でもプラスのリターンを獲得することを目指します。

株式市場の上昇・下落時の当ファンドの運用成果のイメージ

実質的な 株式組入 比率	株式市場が 上昇した場合	変化率の例 当ファンド 市場	株式市場が 下落した場合	変化率の例 当ファンド 市場
150%	市場を上回る上昇率 (概ね市場の1.5倍)		市場を上回る下落率 (概ね市場の1.5倍)	
100%	市場と同程度の上昇率		市場と同程度の下落率	
50%	基準価額は上昇するものの 上昇率は市場の 50%程度		基準価額は下落するものの 下落率は市場の 50%程度	
0%	市場は上昇するものの 基準価額の 変動は概ね横ばい		市場は下落するものの 基準価額の 変動は概ね横ばい	
-50%	市場は上昇するものの 基準価額は市場の 上昇率の50%程度下落		市場は下落するものの 基準価額は市場の 下落率の50%程度上昇	

※ 上記はイメージ図です。当ファンドの運用成果が上記の通りになることをお約束するものではありません。また、現物株式部分の運用はBNYメロンの日本株式運用チームによるアクティブ運用であるため、実際の運用成果は上記の当ファンドの変化率とは異なります。

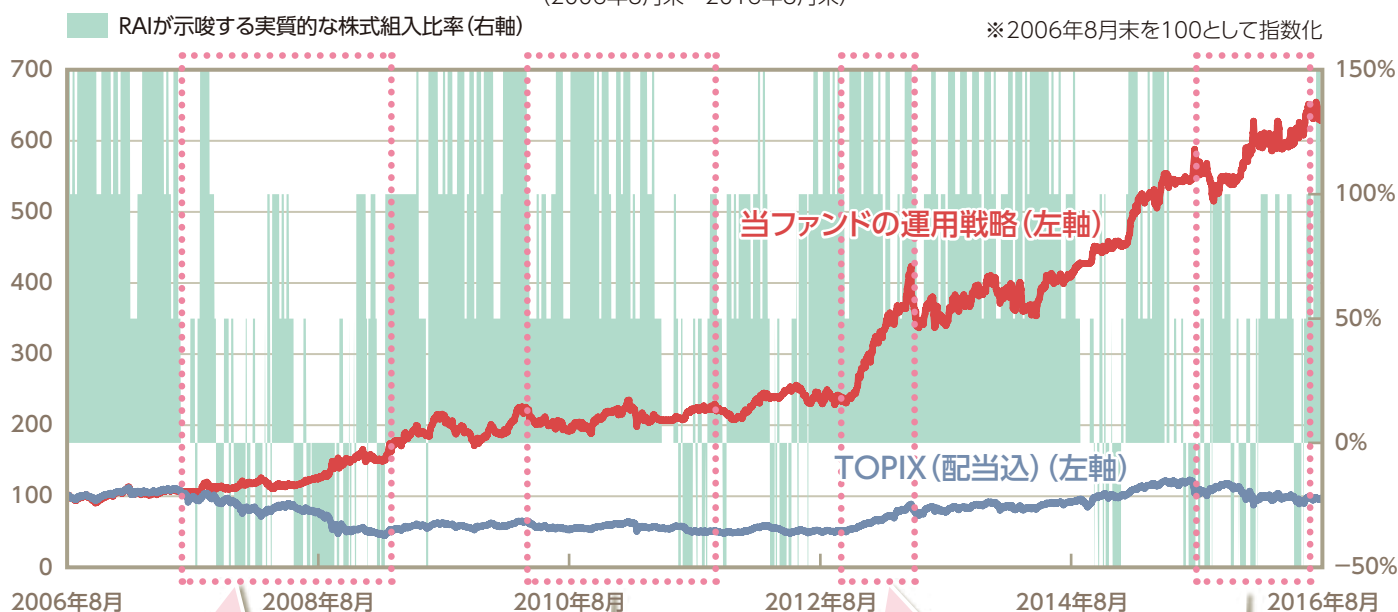
当ファンドの運用戦略のシミュレーション

※下記は当ファンドの運用で用いられるRAI*が示唆する実質的な株式組入比率に基づいてTOPIX(配当込)に投資した場合のシミュレーションであり、実際の運用実績を示すものではありません。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

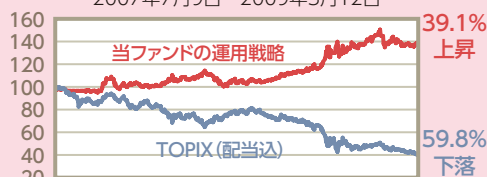
- 過去のシミュレーションでは、株式市場の変動に応じて臨機応変に実質的な株式組入比率を調整することで、日本株市場を大きく上回る結果となっています。また、株式市場が下落する局面でも実質的な株式組入比率を-50%とすることで、プラスのリターンを獲得する局面もありました。

当ファンドの運用戦略とTOPIX(配当込)のパフォーマンス比較

(2006年8月末～2016年8月末)

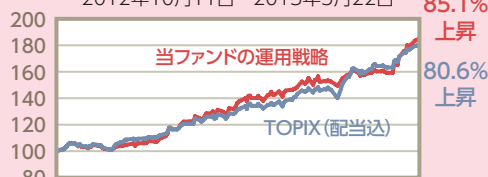


サブプライム問題表面化、リーマンショックなど
2007年7月9日～2009年3月12日



※2007年7月9日を100として指数化

第2次安倍内閣発足など
(民主政権から自公政権へ)
2012年10月11日～2013年5月22日



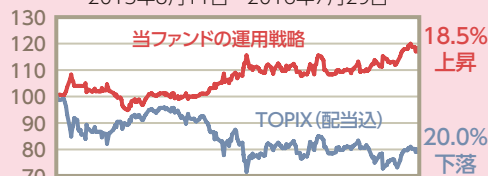
※2012年10月11日を100として指数化

欧州債務問題悪化、米国国債格下げなど
2010年4月30日～2011年10月31日



※2010年4月30日を100として指数化

中国景気減速懸念、原油価格下落、英国が欧州連合(EU)離脱を選択など
2015年8月11日～2016年7月29日



※2015年8月11日を100として指数化

*詳しくはP6をご参照ください。

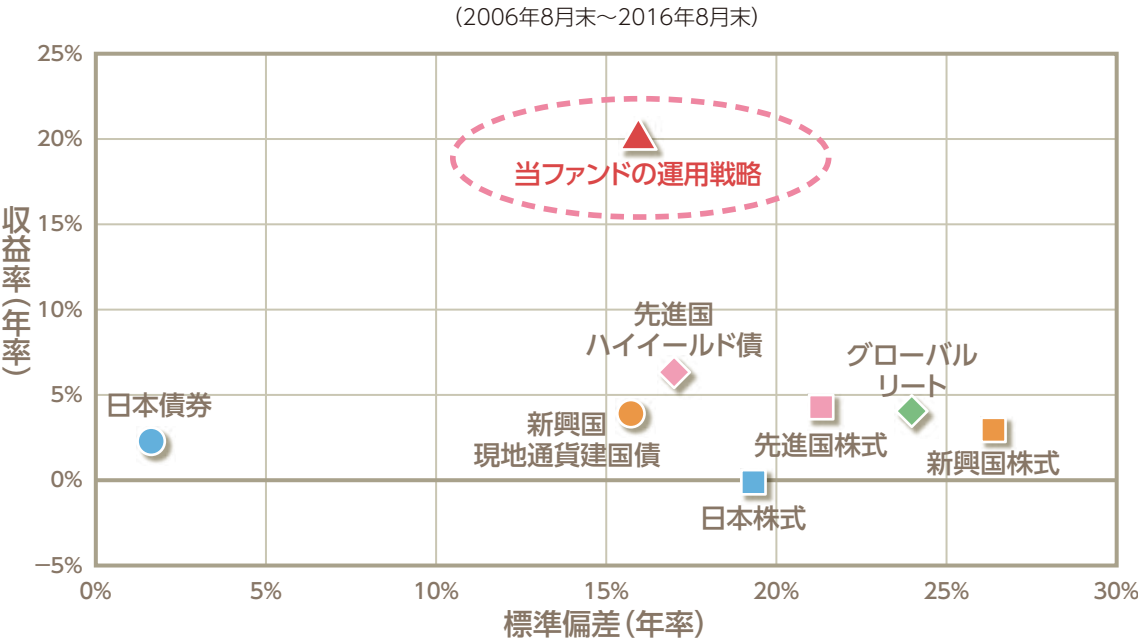
出所:日興グローバルラップ株式会社のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社作成

当ファンドの運用戦略のリスク・リターン、最大下落率

※下記は当ファンドの運用で用いられるRAIが示唆する実質的な株式組入比率に基づいてTOPIX (配当込) に投資した場合のシミュレーションであり、実際の運用実績を示すものではありません。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

- 当ファンドの運用戦略は、日本株式よりも低いリスクで高いリターンを獲得しています。
- 同期間の最大下落率は、日本債券以外の他の資産を下回る水準となっています。

資産別リスク・リターン、最大下落率の比較



	騰落率 (年率)	標準偏差 (年率)	リターン /リスク	最大 下落率
当ファンドの運用戦略	20.37%	15.92%	1.28	-18.22%
日本株式	-0.13%	19.30%	-0.01	-56.23%
先進国株式	4.28%	21.31%	0.20	-61.68%
新興国株式	2.93%	26.34%	0.11	-68.17%
日本債券	2.57%	1.86%	1.38	-2.32%
新興国現地通貨建国債	3.91%	15.70%	0.25	-32.24%
先進国ハイイールド債	6.35%	16.96%	0.37	-48.08%
グローバルリート	4.02%	23.98%	0.17	-73.94%

(指数)
日本株式: TOPIX (配当込)、先進国株式: MSCI KOKUSAI (日本除く、配当込)、新興国株式: MSCI エマージング・マーケット (配当込)、
日本債券: NOMURA-BPI総合、新興国現地通貨建国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・
ディバースファイド、先進国ハイイールド債: バンクオブアメリカ・メルリリンチ・グローバル・ハイ・イールド・コンストレインド、
グローバルリート: S&Pグローバルリート (配当込)
※先進国株式、新興国株式、新興国現地通貨建国債、先進国ハイイールド債、グローバルリートは円換算ベースです。
出所: ブルームバーグ、日興グローバルラップ株式会社のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

BNYメロンの日本株式運用について

現物株式部分の運用はBNYメロンの日本株式運用チームが行います。

BNYメロンの日本株式運用チーム

- 資産運用に関し、平均で20年以上の経験を有するメンバーで構成されています。
- チームメンバーは日本株式運用チームの責任者と平均で約9年の協業期間があり、チーム・アプローチによる運営体制は盤石な基盤が構築されています。
- 全員が同一の投資哲学とプロセスを共有しつつ、極めてフラットで自由に意見交換ができる文化が確立されており、綿密なコミュニケーションと規律あるマネジメント遂行に適した規模と陣容になっています。

運用手法の概要

- 運用チーム全員による徹底した銘柄調査に基づくアクティブ運用です。
- 成長性とバリュエーションのバランスが取れた銘柄に投資します。(GARP: Growth At Reasonable Price)
- 超過収益の主な源泉は、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択です。

「日経マネー」において「投信大賞」を受賞

- BNYメロンの日本株式運用チームが実質的な運用を行う日本株式ファンド「アイエヌジー・日本株式オープン*」が「日経マネー (2014年2月号)」において4,800本以上の投信の中から「投信大賞」に選出されました。
- 大賞に選ばれた決め手は、「資金安定度」「インデックスに対する勝率」「シャープレシオ」と記載されています。

* INGとBNYメロン双方の合意により、2013年4月にチームはINGからBNYメロンに移籍しました。

ファンド名称は2015年4月に「NN 日本株式オープン」に変更しました。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

(ご参考) 株式市場のリスク予測に用いる独自の指標「RAI」

- 当ファンドでは、日興グローバルラップ株式会社が開発した独自のリスク指標(RAI*)を用いて、株式市場の変動のリスクを日々、算出します。その上で、現在の状況で最適と判断する実質的な株式組入比率を選定します。

*RAI (Risk Appetite Index: リスク・アペタイト・インデックス) とは?

RAIは、投資家のリスク選好度合を測るために世界各国の様々な金融データ (VIX指数、ハイイールド債の動きなど) を独自の手法で組み合わせて算出したものです。日本株は外国人投資家が売買の過半数を占めるため、世界の金融データからグローバルな投資家動向を予測するRAIが日本株の動向予測にも威力を発揮するものと考えられます。

日本株式運用のモデルポートフォリオ(2016年9月2日時点)

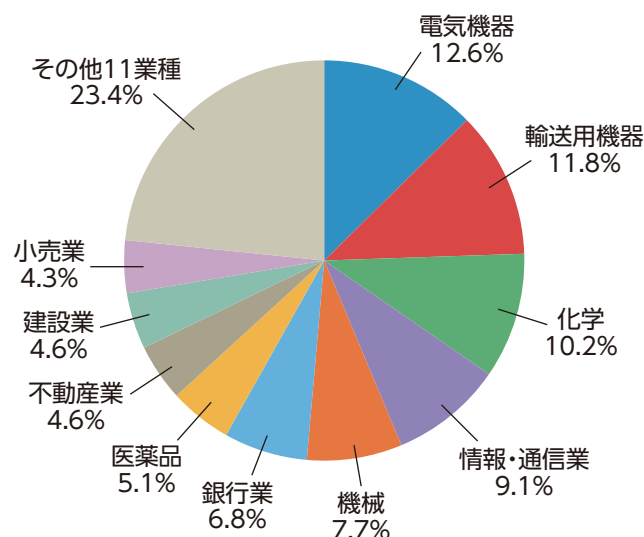
■ 組入銘柄数

50銘柄

■ 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.8%
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.4%
3 日本電産	電気機器	3.1%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
5 アステラス製薬	医薬品	2.9%

■ 業種別構成比



■ TOPIXに対してウェイトが大きい5業種

業種	ウェイト		
	モデルポート	TOPIX	差
1 化学	10.2%	6.4%	3.8%
2 機械	7.7%	4.9%	2.8%
3 不動産業	4.6%	2.5%	2.1%
4 輸送用機器	11.8%	10.0%	1.8%
5 その他製品	3.7%	1.8%	1.8%

■ TOPIXに対してウェイトが大きい5銘柄

業種	ウェイト		
	モデルポート	TOPIX	差
1 日本電産	3.1%	0.6%	2.5%
2 ニフコ	2.6%	0.1%	2.5%
3 五洋建設	2.5%	0.0%	2.5%
4 アステラス製薬	2.9%	0.9%	2.0%
5 富士重工業	2.7%	0.7%	2.0%

■ TOPIXに対してウェイトが小さい5業種

業種	ウェイト		
	モデルポート	TOPIX	差
1 卸売業	1.0%	4.2%	-3.2%
2 陸運業	2.0%	4.1%	-2.1%
3 食料品	2.8%	4.8%	-2.0%
4 保険業	1.0%	2.4%	-1.5%
5 銀行業	6.8%	8.1%	-1.4%

■ TOPIXに対してウェイトが小さい5銘柄

業種	ウェイト		
	モデルポート	TOPIX	差
1 日本電信電話	0.0%	1.8%	-1.8%
2 KDDI	0.0%	1.5%	-1.5%
3 本田技研工業	0.0%	1.4%	-1.4%
4 みずほFG	0.0%	1.3%	-1.3%
5 ソニー	0.0%	1.2%	-1.2%

※業種は東証33業種分類に基づきます。

※上記構成比は株式運用部分の評価金額に対する比率です。

※上記データは小数点第二位以下を四捨五入して表示しています。

※上記銘柄はポートフォリオのイメージをつかんでいただくための一例であり、実際に当該銘柄に投資することを保証するものではなく、個別銘柄の推奨を目的とするものでもありません。

※上記は2016年9月2日時点の市場環境等に基づいたデータであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所:ブルームバーグおよび自社のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

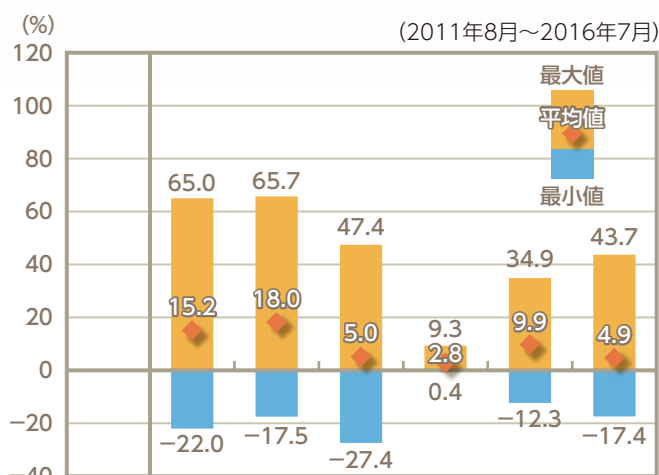
参考情報

当ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

※当ファンドは2016年10月31日に当初の設定を行う予定のため、掲載しておりません。

当ファンドと代表的な資産クラス*との 騰落率の比較

グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

※グラフは、2011年8月～2016年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
なお、当ファンドについては、2016年10月31日に当初の設定を行う予定のため、掲載しておりません。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東京証券取引所市場第一部に上場する全ての日本企業 (内国普通株式全銘柄) を対象として算出した株価指数で、配当を考慮したものです。

先進国株 MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が算出・公表している、日本を除く先進国の株式を対象として算出されたグローバルな株価指数で、配当を考慮したものです。

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc. が算出・公表している、世界の新興国の株式を対象として算出された株価指数で、配当を考慮したものです。

日本国債 NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が算出・公表している、日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。

先進国債 シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)

Citigroup Index LLC が算出・公表している債券インデックスで、日本を除く世界の主要国の国債の価格と利息収入を合わせた総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

新興国債 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

J.P.Morgan Securities LLC が算出・公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした、時価総額ベースの指数です。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

上記各指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。

株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

投資リスク

基準価額の変動要因(主な投資リスク)

当ファンドは、主としてわが国の株式への投資を行うと同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

実質的な株式組入比率の調整に関するリスク	当ファンドは、市場の状況により、デリバティブ(株価指数先物取引)を用いて実質的な株式組入比率を調整し、純資産総額の-50%～+150%の範囲内でコントロールすることを原則とします。当ファンドの現物株式部分の運用は委託会社の日本株式運用チームによるアクティブ運用であるため、当ファンドの基準価額は、意図した実質株式組入比率を反映した動きとはならないことがあります。実質投資割合は信託財産の純資産総額を超える場合があります。委託会社の判断と反対方向に株式市場が動いた場合、想定以上に損失が膨らむことがあります。また、実質的な株式組入比率が-50%の場合は、株式市場が上昇しても当ファンドの基準価額は下落することがあります。
価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。
デリバティブ取引のリスク	当ファンドは、有価証券および金利関連のデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
収益分配金にかかる留意点	- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 - 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。 - 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

株価指数先物取引を用いた実質的な株式組入比率調整に関する注意事項

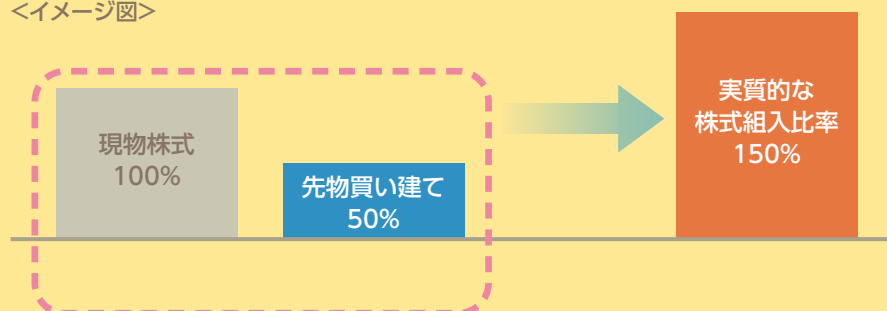
- 当ファンドでは、株価指数先物取引を用いて、実質的な株式組入比率を調整します。
- 実質的な株式組入比率は、通常、純資産総額の-50%～+150%の範囲内でコントロールすることを原則とします。株価指数先物取引を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。

株価指数先物取引を用いた実質的な株式組入比率調整

実質的な株式組入比率150%の場合

- 当ファンドでは、先物を50%買うことで、実質的な株式組入比率を150%へ引き上げます。

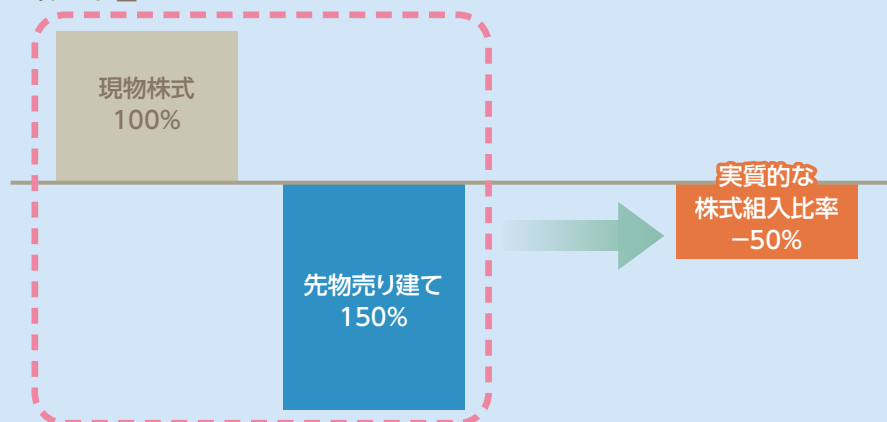
<イメージ図>



実質的な株式組入比率-50%の場合

- 当ファンドでは、先物を150%売ることによって、実質的な株式組入比率を-50%に調整します。

<イメージ図>



※ 上記は、実質的な株式組入比率の調整方法についての理解を深めていただくことを目的としたイメージ図であり、実際の運用実績を示すものではありません。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

お申込みメモ

当初信託設定日	平成28年10月31日
購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間：1口=1円 継続申込期間：購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。
購入の申込期間	当初申込期間：平成28年10月3日～平成28年10月28日 継続申込期間：平成28年10月31日～平成29年10月13日 ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金申込受付中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受付けを取消す場合があります。
信託期間	平成38年10月13日まで ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年1月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。少額投資非課税制度の適用について、詳しくは、販売会社までお問い合わせ下さい。 配当控除の適用が可能です。

お客様にご負担いただく費用

直接的にご負担いただく費用			
購入時手数料		3.78%(税抜 3.5%)を上限として販売会社が定める手数料率を、購入申込受付日の基準価額に乗じて得た額となります。 ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	≪当該手数料を対価とする役務の内容≫ 販売会社が、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。
信託財産留保額		換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。	受益者が、投資信託を解約する際に支払う費用のことで、長期に保有する受益者との公平性を確保するため、信託財産中に留保されるものです。
信託財産で間接的にご負担いただく費用			
運用管理費用 (信託報酬)		毎日、信託財産の純資産総額に年率1.8792%(税抜 1.74%)を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。運用管理費用(信託報酬)の配分は、以下のとおりです。	
	合計	年率1.8792%(税抜 1.74%)	≪当該運用管理費用を対価とする役務の内容≫
	(委託会社)	年率0.85%(税抜)	信託財産の運用指図(投資助言会社による運用に関する投資助言を含む)、目論見書・運用報告書の作成等
	(販売会社)	年率0.85%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
	(受託会社)	年率0.04%(税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行、信託財産の計算等
		当ファンドの投資助言会社への報酬 委託会社の受取る報酬には、当ファンドにおいて運用に関する投資助言を受けている投資助言会社への報酬が含まれます。 その額は、信託財産の純資産総額に、年率0.162%(税抜0.15%)を乗じて得た額とします。	
その他費用・手数料		監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。	

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (信託財産の運用指図等)
投資助言会社	日興グローバルラップ株式会社 (運用に関する投資助言)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託財産の保管・管理業務等)
販売会社	(ファンドの募集・販売の取扱い等)

ご留意事項

- 当資料は、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点 (2016年10月) のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。